

## 平成 28 年度運営会議等における取り組み について

○運営会議

○専門部会（地域移支援部会、地域生活  
支援部会、児童・療育支援  
部会、就労支援部会）

平成28年度専門部会等の取り組みについて

部会名	運営会議		
担当者	特定非営利活動法人そよ風ネットいわき		
課題・取り組み内容		評価・次年度の課題	
<p><b>1 基幹相談支援センターの検討</b></p> <p><b>(1) 地区保健福祉センターとの意見交換</b>  出席者：障がい福祉課、各地区保健福祉センター、委託相談支援事業所  ・障がい福祉課より、基幹相談支援センター設置に向けて、これまで検討してきた設置方法、業務内容、設置場所、職員配置等の案について説明があった。また、関係機関等の役割の整理が必要なため、相談体制について委託相談支援事業所、地区保健福祉センターの役割や対応の現状について意見交換した。</p> <p><b>2 発達障がい者の支援体制のあり方検討</b></p> <p><b>(1) 事例検討会の開催（2回）</b>  目的：各相談支援事業所の相談事例を共有することで、どの機関で何を行っているか顔の見える関係作りや共通解を図る場とする。  助言者：いわき明星大学 山本氏  わくわくネットいわき 新妻氏  事例：自閉症スペクトラムの方とアスペルガー症候群の方の事例検討を実施した。</p> <p><b>(2) 発達障がい者支援機関との情報交換会</b>  目的：発達障がいの疑いのある方の相談や支援を行っている「いわき若者サポートステーション」と委託相談支援事業所との業務内容や役割について情報交換を行うとともに、当</p>		<p>委託相談支援事業所と各地区保健福祉センターとの連携については、概ね、図られているとの意見だったが、地区保健福祉センターによって、サービスの支給決定や対応が異なるケースがあったという意見が出された。対応の統一や技術的に対応できない部分は改善していきたいとの回答が得られた。  ⇒次年度は、地域における相談支援の中核となる基幹相談支援センターが設置され、併せて、委託相談業務(既存委託部分)の見直しが行われる。</p> <p>○1 事例目については、大学の保健管理センターから障害者就業・生活支援センターに繋がったことで支援に至ることができた事例。  ○2 事例目については、保健師より委託相談支援事業所へ繋ぎ、連携して支援に対応したことで就労事業所の見学に至ることができ、また、本人に対する母親の理解を深めていく取組については、主治医、ケースワーカー、保健師、相談支援事業所等でのチーム支援により対応していく方向性の確認ができた。  ⇒次年度も自立支援協議会等で事例検討会を定期的を開催し、顔の見える関係づくりや共通理解を図る場として継続して行く意義があるのではないかとの意見があった。</p> <p>○発達障がいの自覚を引き出すポイントは、本人や親が気付くこと。親も発達障がいの場合も多い。受け入れる絶対条件として、ラポールが構築された第三者から伝える。</p>	

事者の状況や支援等のあり方について理解を深める機会とした。

### (3) まとめと今後の課題について意見交換

助言者：いわき明星大学 山本氏  
わくわくネットいわき 新妻氏

- ①関係機関及び役割と連携
- ②専門的な相談先
- ③就労先(日中活動の場)支援
- ④市民への情報提供
- ⑤その他

### (4) 研修会「横浜市における自閉症の方への支援体制を参考に」

期日：平成 29 年 1 月 19 日  
講師：社会福祉法人 横浜やまびこの里  
小林信篤氏  
参加対象：市内の関係機関

○社会全体に対して、啓発・教育・理解・受容が重要。

○連携については、何のために必要なのかがしっかりできてないといけない。

○専門性を持っているところを行政が指定してしまってよいかについては、本人の立場では微妙。専門で受け入れることのマッチングの難しさがある。専門的知識ではなく人間性でマッチングしたらうまくいくかとも考える。

⇒当事者の現状や支援等のあり方について理解を深める良い機会となった。

①教育・福祉・医療の連携を適切に行うこと。  
日常的に顔の見える繋がりを確保する。

②基幹相談支援センター、障がい者・就業生活支援センター、委託相談支援事業所、保健師等。

③発達障がい者就労・生活支援機能強化事業の委託を継続強化。

地域活動支援センターのように本人が気楽に行ける場も必要。

④いわき市のホームページ活用等。

⑤当事者団体の充実及びサポーターの援助。

当事者同士のピアカウンセラーの関わり。

⇒一つの事業所や専門家にのみ頼るよりも、複数の機関がネットワークを作って支援することが望ましいとの意見が多かった。

・障がい特性に配慮して連携すること。

・発達障がいの人にとっての連携とは「目に見える」連携。

・支援機関の「顔の見える」関係の構築。

・中核となる機関は必要だが、一次機関のスキルを高めることも必要。

⇒次年度以降の支援体制構築については、関係機関の連携が図られる協議会等の設置が望まれる。

平成28年度専門部会等の取り組みについて

部会名	地域移行支援部会	
担当者	スペースけやき ライフサポートセンター「ゆう・ゆう」	
	課題・取り組み内容	評価・次年度の課題
<p>1、知的障がい者の地域移行に関する課題の検討</p> <p>①入所施設を運営している法人に部会に参加して頂き、地域移行の事例や課題等について話を伺った。</p> <p>②各相談事業所から、地域移行の相談事例を挙げてもらい、課題の抽出を行った。</p> <p>2、保証人制度に関する課題の検討</p> <p>①いわき地区の福島県居住支援協議会、NPO法人市民協福島について</p>		<p>①入所施設からの地域移行を進めるに当たっては、様々な課題が挙げられている。入所施設利用者の高齢化や入所施設のように手厚い支援（医療面・緊急時の対応等）を受けられるのかという不安、世話人不足等が挙げられた。また、グループホームに空きがなく閉塞状態であるため、地域移行が進まないという現状がある。</p> <p>②地域移行希望者の多くは、グループホームへの希望が多く、年齢構成比では20代、40代となっている。また、一人暮らしまで至るケースが少ない。課題としては、環境整備として一人暮らしができる物件（情報）の確保、本人や家族の「一人暮らし」に対する理解や意識の向上、個人ニーズを把握するための支援（事業所向け）が挙げられた。</p> <p>⇒次年度の取り組みとして、グループホームの循環に焦点を当て、グループホームから一人暮らしに移行するフローチャートを作成する。</p> <p>①いわき市在住の方の利用も可能であるため、地域移行（一人暮らし）をしたいという希望があり保証人が見つからないというケースがあった場合は、モデルケースとして居住支援協議会保証人制度を利用する。</p> <p>一人暮らしに移行するノウハウがないため、どのような役割分担で実施していくかが不</p>

<p>3、グループホームに関する課題の検討</p> <p>○世話人研修会を実施 グループホーム入居者の高齢化、重度の方や 触法の方のグループホームの受け入れも課 題になってきている。 県のアドバイザー派遣事業との共催で研修 会を実施。</p> <p>「グループホームでの生活を希望する 方が希望する限り支え続ける支援」</p> <p>期日：29年2月3日（金） 講師：社会福祉法人 ロザリオの聖母会 ナザレの家 あさひ 所長 荒井 隆一氏 参加対象：市内の関係機関</p>	<p>明である。地域移行の際には、相談支援事業 所だけではなく、関係機関の協力も必要にな ってくるため、モデルケースを作っていくと 共に、どのような役割分担で進めていくかを フローチャートを作成し、本人・事業所向け に分かりやすく提示する。</p> <p>次年度も、部会として研修会を検討してい く。</p>
--	--

平成28年度専門部会等の取り組みについて

部会名	地域生活支援部会	
担当者	相談支援事業所えーる いわき市障害者生活介護センター	
	課題・取り組み内容	評価・次年度の課題
<p>1. 地域生活支援拠点等に関する課題検討</p> <p>(1) アンケート調査の実施</p> <p>現状の社会資源の活用状況やニーズについて把握するため、「当事者」及び「支援者」それぞれに対してアンケートを実施した。</p> <p>当事者アンケート結果</p> <p>サービスを利用したいが提供する事業所が少なく、特に短期入所や日中一時支援の利用希望者が空きを待っているとの回答が多数あり、ニーズはあるが利用できていない状況であることが分かった。</p> <p>支援者アンケート結果</p> <p>社会資源と人口とのミスマッチやマンパワー人員不足、他職種間や事業所間等での連携の在り方、専門性の確保等様々な課題が見えた。</p> <p>(2) 社会資源配置図の作成</p> <p>広域であるいわき市の実状に応じた整備方法を検討するため、市内における福祉サービス事業所の所在地を地図上にプロットしたものを作成、活用した。</p> <p>(3) 課題・協議項目の整理</p> <p>(1)(2)等を踏まえ、整備にあたっての方針や具備すべき機能について整理。部会案として全体会において提示し、内容についてご意見いただいた。</p>		<p>平成27年度に行われた地域生活支援拠点等整備推進モデル事業の実施状況やいわき市の広域性等から、面的な整備もしくは面的整備と多機能拠点整備型の複合での整備を考えるのが妥当との結論に至ったが、複数箇所の整備の必要性や具備すべき機能の整備方法、不足している機能の把握等の課題が残った。</p> <p>具備すべき機能については、特にニーズの高いと思われる機能について優先的に協議を進め、「相談支援機能」と「専門的人材の確保・養成」については、平成29年度に予定している、いわき市における相談支援体制の見直し・整備を踏まえて具体的な議論に入ることとする。</p>

<p>2、ヘルパー不足に係る課題検討</p> <p>(1) 介護保険関係の定期集会への参加 介護保険との連携促進を目的とし、部会メンバーが介護保険関係の定期集会に参加し、部会の中で随時参加報告を行った。</p> <p>(2) ヘルパー向け研修会の実施 昨年度実施した居宅介護事業所を対象としたアンケートの中で、障がい特性に対応できる職員の不足が明らかになったことから、ヘルパーの質の向上を目的とした研修会を開催した。</p>	<p>ヘルパー不足については、地域生活支援拠点等の議論において介護保険との連携方法を検討する中で活用していくこととする。</p>
--	--

平成28年度専門部会等の取り組みについて

部会名	児童・療育部会	
担当者	阿邊智・川崎浩二	
	課題・取り組み内容	評価・次年度の課題
1 預かりニーズの明確化について(早期療育の課題を含む)	<p>放課後等デイサービスでの過ごし方や支援について、サポートブックを活用することで必要な支援の情報収集は可能かどうか協議を行った。また早期療育については保護者と協議しながら、求められる支援を計画に載せる等の意見が出たが、障害児相談支援事業所が者に比べ少ない現状がある。</p>	<p>目の前の子育てにいっぱいの保護者にサポートブックの記入を求めることは難しい事がある。通所事業所の職員や担当の相談支援専門員が協力することも必要。今後は中身の充実が課題となる。また、次年度はサポートブックの利用状況の聞き取りなどにより良い活用法の協議を行う。</p>
2 通所事業所の案内用冊子の作成	<p>冊子に載せる情報量や内容、用途、QRコードなどについてメンバーから意見を求め繰り返しレイアウト調整を行った。また、各事業所へ提供できる「サービス内容」「理念」「特色」についての原稿作成を依頼した。</p>	<p>次年度から利用できるように市のホームページにアップされる予定。 その前に冊子の仕上がりや校正を事務局で確認していく。 更新については1年に1回を予定とし、その他必要な修正についてはその都度行うとする。</p>
3 保護者支援について	<p>部会のメンバーに各立場から保護者支援として実際にどのような支援を提供しているか、またどこに繋げるかを発言してもらい情報を共有した。また第4回の部会では「子育てコンシェルジュ」「ケースワーカー」「家庭相談員」にも参加してもらい地区保健福祉センターの業務と役割について説明をして頂いた。</p>	<p>通所事業所での具体的な保護者支援はペアレントトレーニングの実施や母親への傾聴、レスパイトの提供等。 相談支援専門員はアウトリーチ、同行し必要な支援に繋げる。 教育関係者からはSSWを活用し、ケース会議の開催や必要な機関への連携を図り保護者の子育ての不安を軽減していく。 部会を通し、保護者支援として第一義的に「養育者自身が安心感を持てるよう支援していく」ことが重要であり、子どもの発達の</p>



	保障の手段として保護者支援・家族支援があること共通理解した。
	その他の課題について ・ 困難事例検討会を 2～3 回行い当市の障がい児支援の課題を見出す。 ・ 児童の通所事業所の質の向上について「放課後等デイサービス自己評価表」を取り入れた勉強を開催し、いわき市として障がい児通所事業所の質の底上げを図る。

平成 28 年度の取り組みについて

部会名	児童・療育支援部会 重症心身障がい児在宅生活支援プロジェクトチーム	
担当者	児童発達支援センター エデンの家	
	課題・取り組み内容	評価・次年度の取り組み
<p>1. いわき市の重症心身障がい児(者)の地域生活の課題について</p> <p>平成 27 年度に医療的ケアの必要な重症心身障がい児(者)及び障がい児(者)に焦点をあて、いわき市の相談支援事業所にアンケートを実施。その結果をもとに、重症心身障がい児(者)の地域生活の現状を整理し、課題の検討をしていく。</p>		<p>○在宅支援の現状から課題を抽出 相談支援事業所が抱える個別のケースから課題をあげてもらい、いわき市の福祉サービスの現状や医療ニーズなどの課題を抽出。</p> <p>・いわき市の重症心身障がい児(者)で相談支援事業所の支援を受けている 83 名のうち医療的ケアが必要な方は 25 名。その他の障がいで医療ケアが必要な方を含むと 31 名。</p> <p>特に、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者が利用できる福祉サービスや小児対応の訪問看護や訪問リハビリなど支援体制は少しずつ充実してきているが、広しいわき市全体には対応できていない。居宅介護事業所や支援学校への通学手段など、日常的な困り感の個別性は高く、緊急時に多様な症状に対応できない短期入所事業所に頼ることが難しいため家族の介護負担は大きい。</p> <p>○いわき市におけるライフステージに応じた支援体制一覧の作成</p> <p>・相談支援事業所のアンケートより、重症心身障がい児者に関わる相談支援事業所が限られていることからより多くの支援者を広げることを目的に、いわき市の社会資源や重症心身障がい児者がどのような支援を受けて生活しているか、年齢に応じた支援体制の現状の作成に着手している。【継続】</p>
<p>2. 医療と地域生活をつなぐシステムについて</p> <p>共立病院と連携し、NICU 退院時から在宅支援へつなぐしくみの充実を図る。</p> <p>また、県自立支援協議会地域生活支援部会でも在宅移行支援体制については協議課題としてあげられていることから協働していく。</p>		<p>○共立病院 NICU 退院時からの在宅支援は、個々の対応になっており、標準化されていない状況。必要なサービスを必要な人にタイムリーに届けられるような医療と地域生活支援の連携のあり方を構築していく。【継続】</p> <p>○県自立支援協議会地域生活支援部会の福島県他圏域での情報交換を行い、いわき市の現状について報告(H29.2 月会津)</p>

3. 福祉サービス等の情報の集約及び提供のしくみづくり

福祉サービス利用者や相談支援事業所等の関係機関にとって必要な情報を容易に得ることができるよう効果的な情報提供のためのツールを作成していく

○ いわき市におけるライフステージに応じた支援体制一覧の作成と併せて検討【継続】

平成28年度専門部会等の取り組みについて

部会名	就労支援部会	
担当者	せんとらる 七木田 俊介	
	課題・取り組み内容	評価・次年度の課題
<p>1 定着支援のあり方について</p> <p>定着支援について部会のメンバーで共通理解を図るため、社会福祉法人ほっと福祉記念会 県中障害者就業・生活支援センター所長 木村美和氏をお招きして研修会を行った。その後、事例をもとに本人の働きたいという思いを応援するために必要な支援についてグループワークを行い共有した。</p>		<p>研修会を行い、定着支援においては地域の中での役割分担と、それぞれの立場を理解し関係機関が連携していくことの大切さについて共通理解を図ることができた。また、定着支援を行っていく中でも本人の離職や転職の希望、職業選択の自由も大切にして支援していく必要があることについても共通理解を図ることができた。</p> <p>今後関係機関の連携やネットワーク作りの役割を部会が担っていくことができるように次年度も課題の整理を行っていく。</p>
<p>2 企業と福祉との相互理解に向けた取り組み</p> <p>ハローワークにご協力いただき企業へリーフレットの配布を行い、障がいがある方の「はたらく」を支える機関や役割についての啓発を行った。</p>		<p>就労移行支援事業所を中心にリーフレットの活用が進んでいる。</p> <p>リーフレットの増刷を行い、次年度も企業と福祉との相互理解を進めていくためにも内容や活用方法について検討していく。</p>
<p>3 就労継続支援B型新規利用者の支給決定について</p> <p>特別支援学校卒業生の就労継続支援B型新規利用の支給決定の流れにおいて、「受給者証が発行されていなかった」「相談支援事業所にフィードバック会議開催の連絡が来なかった」など混乱が生じたところがあった。そのため就労支援部会においてフローチャートを作成し、関係機関の役割について再度周知を行った。</p>		<p>フローチャートを作成し関係機関への周知を行ったことで、当議題については今年度で検討を終了とする。</p> <p>セルフプランの場合、相談支援事業所が担っている役割をどの機関が担うのかについては、次年度の相談支援体制の見直しに伴い検討していく必要がある。</p> <p>また、作成したフローチャートについて機能しない部分があるときは随時部会で検討</p>

	<p>していく。</p>
<p>4 就労継続支援B型事業所連絡協議会について</p> <p>4つのグループで、それぞれのグループごとにテーマを一つ決めて年間を通して事例検討を行い、課題の理解を深めた。</p> <p>第4回就労継続支援B型事業所連絡協議会で、「発達障害とは ～わくわくネットの取り組み」をテーマに特定非営利活動法人 わくわくネットいわき 新妻寿雄氏をお招きして研修会を行った。</p>	<p>「事例検討にスーパーバイズが必要である」、「参加事業所が少なく事例検討が難しいときがあった」などの課題はあったが、事例検討については意義があったとの意見が多くあった。</p> <p>次年度も今年度の課題を改善し事例検討を行っていく。内容やテーマについては世話役を中心に検討していく。</p> <p>指導員の資質向上の点から次年度も研修会を継続して行っていく。</p>
<p>5 移行支援事業所アセスメントについて</p> <p>移行支援事業所で無償アセスメントを行っている課題についての検討を行った。</p> <p>併せて教育機関とそれぞれの現状と課題を共有するため一般校の先生やスクールソーシャルワーカーとの意見交換を行った。</p> <p>また、他地域の取り組みについて参考にするべく、社会福祉法人 横浜やまびこの里 小林信篤氏から横浜市の取り組みについてお話を伺った。</p> <p>その中から一次的な相談窓口の必要性について感じ、教育機関でそのような役割を担うことができないか、いわき教育委員会からご意見をいただいた。</p>	<p>アセスメントについては手帳がある方、手帳の取得が可能な方については支給決定を受けてアセスメントを行う。手帳がない方、手帳の取得が難しい方のアセスメントについては、別の機関で行うことができないか検討を行っている。今後については実績を積み重ね、制度としての必要性についていわき市に提言していきたい。</p> <p>課題検討を重ねていく中で課題が発達障がい者全体に渡る話となっていく。今後発達障がい者についての相談を適切な機関に繋げる一次的な窓口について検討していく必要があるが、これについては次年度の相談支援体制の見直しに関係することであり、また、教育側の動きも見ながら福祉側で連携できる部分について検討していく必要がある。</p> <p>次年度はワーキンググループのあり方を検討すると共に相談体制が整うまでの間部会として取り組めることについて検討を行っていく。</p>